



日本李登輝友の会「2023政策提言」

「『一つの中国』原則」の見直しと「日台交流基本法」の制定を

令和5年(2023年)3月26日

会長

渡辺利夫

副会長

浅野和生 梅原克彦 趙中正 辻井正房 松浦正人

【中文】

檢討「一個中國」原則，並制定「日臺交流基本法」

【英文】

Review of the "One China" Principle
and Enactment of the Basic Act on Japan-Taiwan Exchange

Contents

『一つの中国』原則の見直しと「日台交流基本法」の制定を — 3

検討「一個中国」原則，並制定「日臺交流基本法」 — 9

**Five Review of the "One China" Principle
and Enactment of the Basic Act on Japan-Taiwan Exchange — 15**

『一つの中国』原則の見直しと「日台交流基本法」の制定を

日中共同声明が署名された50年前、米ソ冷戦構造の下、中国は文化大革命の政治的混乱の最中にあり、国民の暮らしは貧窮状態にあった。日米をはじめとする先進各国の懸念は、ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）の軍備拡大、核兵器の脅威と、世界各地におけるドミノ倒しの共産化にあり、その抑止のためにソ連封じ込めを画策していた。しかし、この50年間で国際社会の構図は大きく変化し、東欧各国が脱共産化し、ソ連が解体する一方、中国は共産党一党独裁を継続しつつ、驚異的な発展を遂げて世界第2位の経済大国となった。同時に、軍事大国ともなり、今やその力を背景に東アジアにおいて一方的な現状変更を迫り、平和と安定に対する脅威となっている。

日本を含む極東地方には、ロシア、北朝鮮及び中国という、自由と民主、法の支配を否定して、一党独裁や指導者の絶対化が進む3つの核武装国が存在している。しかも、これらの国々は、自国の支配領域の拡大を目指しており、核兵器の先制使用の可能性もある。

急速に軍事力を拡張し、政治、経済力の増強と併せて地域の平和と安定の脅威となっている国の典型が中国である。中国共産党総書記を兼ねる習近平国家主席は、香港、ウイグルに対する政治的、社会的自由の圧殺に乗り出し、機会あるごとに台湾の併合を公言している。しかも、台湾併合の手段は、第一に「平和統一」、つまりハイブリッド戦による各種圧力を駆使することを目指す、それが不首尾であれば「武力行使」をも辞さないことを明言している。

こうした情勢の変化にも拘らず、1972年9月29日の発出から50余年を経過した日中共同声明の文言が日本政府の外交・安全保障政策の足枷となって、わが国は、今日において実施すべき国内外政策に正面から取り組むことができなくなっている。

中華人民共和国は、1949年10月1日に中国共産党の毛沢東主席が北京において建国宣言を発した。1950年6月25日の北朝鮮による韓国への軍事侵攻によって朝鮮戦争が始まると、アメリカは台湾海峡の中立化を宣言して介入し、大陸の中華人民共和国と台湾の中華民国の分断が固定化されるに至った。

それ以降、台湾海峡兩岸に中国と台湾という2つの政治実体が併存する状態はなお一貫しており、中国が中国共産党政権の下に政治、経済、軍事力を発展させて世界第2位の経済大国として世界の工場となる一方、今や世界第3位の核武装国、ミサイル大国となっている。一方の台湾は、1990年代に民主改革に成功し、自由、民主、法の支配ならびに基本的人権の尊重という普遍的価値を擁し、高度な先端技術を有する豊かな社会を構築している。

2022年の双十節に台湾の蔡英文総統が述べたように、この著しく対照的な2つの国家、すなわち中国と台湾は「相互に隷属していない」のであり、この状態は1949年10

月 1 日から今日まで 73 年間継続しており、この間、一瞬たりとも台湾が中国の支配下に置かれたことはない。

つまり、日中共同声明第三項に記された「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する」という中国の主張は、事実には反する。

また、今日、台湾に居住する 2300 万人の「国民」の大半は、「中国人」とは別の「台湾人」としてのアイデンティティをもち、自由な意志と選挙運動を通じ、国家元首であり行政の長でもある総統を選出し、同じく自由な選挙によって立法権を掌る立法委員を選出している。これらを見ても、台湾の動きは中華人民共和国とは一切関係がなく、台湾が中国共産党一党独裁の中華人民共和国とは全く異なる主権国家として運営されていることは明らかである。

安倍晋三氏は首相だった 2016 年 5 月 20 日、民進党の蔡英文氏が総統に就任したまさにその日、参議院議員からの書面質問に対する文書回答において「我が国との間で緊密な関係と人的往来を有する重要なパートナーである台湾」との認識を明らかにしている。

以上の事実に鑑み、日本李登輝友の会は日本政府に対して以下 6 点の政策を提言する。

1 「日台交流基本法」を早期に制定せよ

新型コロナウイルスの感染拡大以前、2019 年に日本を訪れた台湾人は 500 万人を超え、台湾を訪問した日本人は 200 万人を超えていた。また、近年は一貫して日本の貿易相手国第 4 位が台湾となっている。まさに台湾は「我が国との間で緊密な関係と人的往来を有する重要なパートナーである」。しかも日本と台湾は、自由と民主、法の支配と基本的人権の尊重という普遍的な価値観を共有している。地震などの大規模自然災害のたびに災害復旧支援の人材を派遣し、経済的支援を相互に実施する「まさかの時の友は真の友」ともいうべき相互信頼、協力関係が構築されている。

第二次世界大戦後、日本が独立を回復した 1952 年 4 月から 1972 年まで 20 年余りにわたって、日台相互間には公式の外交関係が構築されており、その後も双方の政治、経済、安全保障上の関係が存続していた。

それにもかかわらず、日本と台湾の間では 1972 年 9 月に国交が断絶して以来、法的基礎が存在していない。双方ともに法治国家でありながら、その相互関係に法的基礎を欠くという不正常的な状態はいちはやく解消しなければならない。

中国が政治的、軍事的な台湾併合を行い、東アジア、ひいてはインド太平洋や世界レベルでの覇権拡張および現状変更の行動が一層深刻化する現況に鑑み、本会が提唱してきた「日台交流基本法」を早期制定することにより、日台の総合的な外交に法的根拠を与え、平素からの相互協力と情報共有を可能なものとするべきである。

2 広島 G7 サミット共同宣言における台湾言及のレベルを引き上げよ

2022年5月23日に行われた岸田文雄首相とバイデン米大統領との首脳会談では、日米首脳共同声明「自由で開かれた国際秩序の強化」が提言され、「国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素である台湾海峡の平和と安定の重要性」が指摘された。しかし、同年6月28日のドイツ・エルマウでのG7首脳会談におけるG7エルマウ首脳声明では、中国に対して2016年7月12日の仲裁判断を完全に遵守し、国連海洋法条約(UNCLOS)に規定された航行の権利及び自由を尊重するよう求めたものの、「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す」という従来 of 文言にとどまった。

本年5月19日から21日まで広島で開催されるG7広島サミットにおいては、日米首脳会談の文言を参照して、「国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素である台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す」など、台湾についての言及のレベルを引き上げるよう求める。

3 首相の施政方針演説において必ず台湾に言及せよ

2023年1月23日の岸田文雄首相の施政方針演説では、「九 外交・安全保障」において「自由で開かれたインド太平洋」を推進するための協力を訴えるとともに、個別にはアメリカ、中国、韓国、北朝鮮、ロシアに言及しているが、台湾には一切の言及がなかった。しかし、日本の安全保障、経済その他における重要性に鑑みれば、台湾への言及がないことは著しくバランスを失するものである。

そこで当会としては、例えば、「我が国と台湾とは、緊密な経済関係と人的往来を有すると共に、自由、民主、法の支配など普遍的価値観を共有する重要なパートナーであることから、日台の協力と情報共有を進める」といった趣旨の台湾への言及を求める。

4 日台間で安全保障を含む協力を促進し即時の情報交流を実施せよ

● 日本台湾交流協会の台北事務所に陸海空の現職自衛官を出向させよ

日本台湾交流協会の台北事務所には、退職自衛官1名が防衛担当の主任として駐在している。しかし、日本と台湾の安全保障上の協力と情報交流の重要性に鑑み、2022年夏までには、現職の防衛省職員の出向による派遣という情報が公にされていたものの、今日に至るまで派遣は実現していない。

すでに日本は2018年に、南シナ海沿岸国のベトナム、フィリピン、マレーシアの防衛駐在官を1名から2名に増員し、佐官クラスの自衛官を派遣している。

そこで、改めて台湾側との情報交流をレベルアップするため、防衛省の「背広組」と呼ばれる文官職員ではなく、現職自衛官の出向に改め、陸海空の佐官クラスの自衛官各1名、即ち防衛担当主任3名体制として、その強化を図るべきである。

● 米台のモントレイ対話に日本の参加を求めよ

安全保障に関する対話として米台間では、すでに1997年以来、モントレイ対話(Montrey Talks)が実施され、米側は国防次官補、台湾側は国家安全会議副秘書長をトップとして、国防当局や外交部門からの参加者を得てアメリカで毎年開催されている。2015年以後は、米国防総省(ペンタゴン)でも開催されるに至った。さらに、米台国防再検討対話、米台安全保障協力対話、将官級ステアリンググループなど、米台間には各種の情報交換、協力の枠組みが存在している。

残念ながら、日本と台湾との間にはこのような枠組みが存在していない。新たに日台間における安全保障上の情報交換、協力の体制を構築する必要がある。

例えば、アメリカで開催されるモントレイ対話に、アメリカからの招請によって、日本の防衛省、自衛隊からも一部参加できるようにアメリカに働きかけることが考えられる。この場合、単に日台の交流ではなく、日米台の3国による安全保障対話の機会とすることができる。

● 「環西太平洋多国間海洋安保共同訓練」(ウエストリムパック WEST RIMPAC)の開催と西太平洋島嶼国での日米台の安全保障協力、情報共有を実施せよ

中国の軍事力による太平洋への影響力の拡大は、西太平洋諸国にも関わる。また「自由で開かれたインド太平洋」において西太平洋は重要な海域であるが、パラオやマーシャル諸島などは今日でも台湾と公式の外交関係を有している。

しかし、これら小規模の島嶼国は、各種資源に乏しく、伝統的、非伝統的の両面を含む広義の安全保障への課題を抱えているにも拘らず、自らの手による解決は困難である。当地域に関心の高い日米豪など民主的海洋国家とともに、台湾がこれらの島嶼国の非伝統的安全保障、すなわち広域災害対策などで協力することは、西太平洋地域における広義の安全保障協力、情報共有に有益である。これらの島嶼国において、日米豪など地域の民主的海洋国家が、台湾とともにこうした支援活動を進めていくことは、地域全体の安全保障上の協力、情報共有のスキームを構築することにもなる。

また、これら海域は米国領のグアム、サイパンと近く、パラオとマーシャル諸島は、ミクロネシア連邦とともに米国と自由連合盟約(コンパクト; Compact of Free Association, COFA)を結んでおり、伝統的安全保障の側面を米国に委ねている。したがって、この海域では、日米台の安全保障協力体制構築をさらに深化させ得る。

日本李登輝友の会では、すでに「環西太平洋多国間海洋安保共同訓練」(ウエストリ

ムパック WEST RIMPAC) の開催を提唱してきたが、これと併せて、西太平洋島嶼国における日米台の安全保障協力、情報共有の促進を求める。

● グローバル協力訓練枠組み (GCTF) を安全保障協力にも積極的に活用せよ

2015年に米台が協力して人材育成を図る枠組みとして、台湾外交部と米国在台湾協会 (AIT) が立ち上げた「グローバル協力訓練枠組み (GCTF: Global Cooperation and Training Framework)」に、日本台湾交流協会が2019年3月から参加している。これにより、公衆衛生や環境問題など、地域の共通課題である分野について、日米台の協力のもとでワークショップを開催し、東南アジアや大洋州諸国など各国から担当官や専門家を招いて、人材育成に努めるとともに、交流を深める機会としている。

すでに「法の支配に基づく持続可能な海洋」や「サイバー犯罪対策」などのワークショップを開催している。しかし、戦争の様相が無限に拡張しており、中国による「三戦」即ち、「世論戦」「法律戦」「心理戦」等が重要な戦場となっている今日、これらを含む多様な戦争に対応する戦略や対策について、日米台はインド太平洋地域の諸国における人材育成に協力するとともに、日米台相互の情報共有の機会として、GCTFを積極的に活用すべきである。

5 台湾有事における邦人保護のための日台の協力体制を整備せよ

台湾には在留邦人が常時2万5000人ほどおり、これに観光客を加えれば3~5万人の日本人が台湾に滞在している。台湾有事、すなわち台湾に対する中国の武力行使の際には、日本政府はこれら日本人の安全確保に努めなければならない。航空機や船舶による台湾の諸外国との往来が停止、抑制されている状況下での航空機や船舶による輸送は危険にさらされる可能性がある。

一方、台湾には国民の安全のための避難施設である地下シェルターが多数設置 (報道等では人口比約300%が現在整備されており、今後も法律に従い地下避難施設が拡充される) されており、国民の安全のための民間防衛の意識も高い。実際、台湾での避難訓練には、観光客等を含め在留外国人も参加している。

台湾から避難するための緊急的な輸送手段は日本政府が確保すべきであるものの、避難のための安全な輸送が困難な場合には、台湾内での避難が極めて現実的な選択肢となろう。

このため、日本としては、台湾有事に備えて、邦人避難のための航空機、船舶の派遣について、台湾との協力を模索するとともに、台湾に留まる日本人の安全確保について、台湾との協力の取決めを締結すべきである。

一方、日本には、常時5万人を超える台湾人が在留している。これに加えて日本観光に訪れる多数の台湾人について、台湾有事に際して、台湾軍人の帰還のための輸送

と日本に留まる台湾人の安全の確保など、日本は台湾との協力について取決めを交わすべきである。

6 日台の対中抑止力強化のため、海上自衛隊に原子力潜水艦を導入せよ

台湾の蔡英文政権は、自主防衛力の強化のため陸海空の戦力増強に努力しており、その一環として通常型潜水艦の製造、配備を目指している。また、日本の海上自衛隊は、すでに通常型潜水艦を保有し、実戦配備をしている。

潜水艦は、所在を隠して行動することにより、攻撃においても防御においても高度な能力を有する兵器であるが、通常型潜水艦の場合、最新型でもその行動範囲、速力、攻撃・防御力において原子力潜水艦に比肩することはできない。

通常型潜水艦は水面に浮上していれば充電しながら航行可能であるが、水中においては推進力を得るためにも、ソナーや兵器の使用のためにも電池電力を消費することになり、電池の容量によって行動範囲と攻撃力が制約を受ける。

これに対して、原子力潜水艦は、艦内に小型の原子力発電所を備えているため、高速かつ長距離の移動で多量の電力を消費しても、また同時にソナーや兵器使用のために電力を消費することになっても、水中においても十分なエネルギーを供給することができる。

2022年12月に策定された「防衛力整備計画」において、原子力潜水艦への言及はない。しかし、同整備計画に示されたVLS搭載潜水艦は船体の大型化による推進電力の増加、ミサイル給電能力の増大が見込まれ、もはや電池電力では限界と考える。

中国人民解放軍の海上、海中戦力の増強と、南シナ海における一方的な現状変更、さらには台湾の実質的な海上封鎖、あるいは併合のための積極的な軍事力の行使、あるいはアメリカ海軍を南シナ海から排除して中国が西太平洋の制海権を掌握する事態に備え、東アジアにおける日米台の対中国抑止力を高めるためには、日本の原子力潜水艦保有は今や必須となっており、原子力潜水艦の早急な導入を求める。

日本李登輝之友會「2023 政策建言」

2023 年（令和 5 年）3 月 26 日

會長

渡邊利夫

副會長

淺野和生 梅原克彦 趙中正 辻井正房 松浦正人

檢討「一個中國」原則，並制定「日臺交流基本法」

50 年前中日簽署聯合聲明之際，美蘇冷戰構造下，當時的中國正處於文化大革命的政治混亂，國民生活貧窮。當時，以美日兩國為首，以及世界先進各國，擔憂蘇聯（蘇維埃社會主義共和國聯邦）的軍備擴張、核武器的威脅，恐造成全球共產主義擴散所產生骨牌效應。因此，西方各國策劃遏制蘇聯。但這 50 年來，國際局勢發生重大變化，東歐國家脫離共產主義，蘇聯解體，中國則繼續保持共產黨一黨專政，並取得驚人發展，成為世界第二大經濟體。與此同時，中國亦成為軍事強國，企圖利用其實力改變東亞地區的現狀，對區域和平與穩定，造成嚴重威脅。

包含日本在內的遠東地區，存在著三個核武裝國家，這些國家都否定自由、民主和法治，推崇一黨專政和領袖的絕對化，這些國家不斷試圖擴大自己的領土，並有可能率先使用核武器。近年，中國快速擴張軍力，加強政治力及經濟力，已對區域和平與穩定，造成一大威脅。中國國家主席習近平兼中國共產黨總書記，不斷打壓香港、新疆維吾爾族的政治和社會自由，並在任何機會上，宣布要吞併臺灣。此外，中國併吞臺灣的手段，第一，「和平統一」，即利用混合戰，採取各種壓力對付臺灣，該手段若失敗，亦不排除「使用武力」來吞併臺灣。

1972 年 9 月 29 日，中日簽署聯合聲明，迄今已過 50 年。儘管，當今局勢已發生變化，該聲明的內容依舊是日本政府在推動外交和安全保障政策的枷鎖，使得日本無法正面直接處理國內外政策的事務。

1949 年 10 月 1 日，中華人民共和國成立。由當時中國共產黨毛澤東主席在北京宣佈建國。1950 年 6 月 25 日，北韓發動對韓國的軍事侵略導致爆發朝鮮戰爭。美國一面宣佈在臺灣海峽保持中立，另一面又積極介入，導致在中國大陸的中華人民共和國和臺灣的中華民國被迫分裂，且固定至今。

此後，中國和臺灣這兩個政治實體在臺灣海峽兩岸共存，中國在中國共產黨政權的領導下發展政治、經濟和軍事力量，成為世界第二大經濟體，成為世界工廠，同時也成為第三大核武器和導彈大國。另一方面，1990年代臺灣成功進行民主改革，擁有普遍價值觀——自由、民主、法治和基本人權，建立了一個擁有先進技術的富裕社會。

正如同臺灣總統蔡英文於 2022 年雙十節國慶致詞表示，這兩個國家——中國和臺灣是「相互不隸屬」，這種狀態已從 1949 年 10 月 1 日起迄今已過 73 年，這期間臺灣從未被中國統治。

換言之，根據中日共同聲明第三項所述「中華人民共和國政府重申臺灣是中華人民共和國不可分的一部分」。然而，中國這項主張是與事實不符。此外，如今居住在臺灣的 2300 萬「國民」中，大多數人有與「中國人」不同的「臺灣人」身分認同，通過自由意志和選舉活動，可選舉出國家元首和行政首長的總統，同樣透過自由選舉，選出擁有立法權的立法委員。從這些角度來看，臺灣與中華人民共和國毫無關聯，顯然臺灣是一個主權獨立國家，完全不屬於中國共產黨一黨專政的中華人民共和國。

2016 年 5 月 20 日，時任日本首相的安倍晉三，於民進黨蔡英文當選總統當天，回答參議院議員書面提問時，明確表達臺灣是「與我國擁有密切關係和人員往來的重要夥伴」。

鑑於上述事實，日本李登輝之友會將向日本政府提出以下 6 點政策建議。

一、儘快制定《日臺交流基本法》

新冠疫情前，訪日臺灣人數已超過 500 萬人，訪臺日本人數也超過 200 萬人。再者，近年來，臺灣一直是日本的第四大貿易夥伴。換言之，臺灣是「與我國（日本）有著密切聯繫和人員往來的重要夥伴」。日本和臺灣共享自由、民主、法治和基本人權等普遍價值觀。大規模自然災害（如地震）發生時，雙方都會派遣救難人員和提供經濟援助，建立起一種「在危難中的朋友才是真正的朋友」的關係。

第二次世界大戰後，自 1952 年 4 月日本恢復獨立起至 1972 年止，日臺間建立超過 20 年的正式外交關係。此後，雙方在政治、經濟和安全等方面的關係，仍然持續發展。

自 1972 年 9 月，日臺斷交以來，日本和臺灣之間沒有法律基礎的相互關係。這是兩個法治國家間的異常狀態，需要儘早解決。鑑於中國欲利用政治、軍事併吞臺灣，以及在東亞、印太地區和全球霸權的擴張，企圖改變區域現狀的行為日益嚴重，本文提出儘

快制定《日臺交流基本法》，可供日臺間綜合性的外交提供法律依據，使兩國能夠實現平常合作和資訊共享。

二、廣島 G7 峰會聯合聲明提高對臺灣的關注度

2022 年 5 月 23 日所舉辦的岸田文雄首相與美國拜登總統的高峰會談中，發表「強化自由和開放的國際秩序」的聯合聲明。該聲明指出「臺灣海峽和平與穩定的重要性，是國際社會安全和繁榮的必要因素」。然而，在同（2022）年 6 月 28 日於德國艾爾莫城堡（Schloss Elmau）舉行的高峰會談，G7 艾爾莫城堡峰會的聯合聲明內，要求中國完全遵守 2016 年 7 月 12 日所公布的仲裁裁決，並尊重《聯合國海洋法公約》所規定的航行權利和自由。關於臺灣，僅停留於「強調臺灣海峽和平與穩定的重要性，並促進兩岸問題和平解決」等，與過去的主張並無太大的變化。

因此，我們要求在今年 5 月 19 日起至 21 日止，於廣島舉行的 G7 峰會上，參照美日高峰會談的表述，強調「臺灣海峽和平與穩定的重要性，是國際社會安全和繁榮的必要因素，並促進兩岸問題的和平解決」等，提高對臺灣的關注度。

三、首相的施政方針演說內容必須提及臺灣

2023 年 1 月 23 日，岸田文雄首相於施政方針演說的第九部分「外交·安全保障」，呼籲推動「自由且開放的印度-太平洋」，並提及美國、中國、韓國、北韓和俄羅斯等國家，但沒有任何有關臺灣的論述。但是，考慮臺灣在日本的安全保障和經濟等方面的重要性，不提及臺灣是非常失衡。

因此，我們作為該協會，要求首相在施政方針演說的內容增加，例如：「由於我們與臺灣之間擁有緊密的經濟關係和人員往來，並共享自由、民主和法治等普世價值觀。且臺灣是日本重要的夥伴，因此需要加強日臺間的合作和資訊共享」的內容，來論及臺灣。

四、促進日臺間的安全保障合作，包括即時的資訊交流

● 派遣現役的陸海空自衛官至日本臺灣交流協會臺北事務所

財團法人日本臺灣交流協會臺北事務所目前只有 1 名退役自衛官作為防衛部門的負責人。考慮到日本和臺灣在安全保障方面的合作和資訊交流的重要性，早在 2022 年夏季日本政府已公布，可能派遣現役防衛省職員前往臺北事務所駐點，但截至目前為止，尚未真正實現。

2018年，日本已派遣現役自衛隊校級軍官至南海沿岸的國家，越南、菲律賓、馬來西亞等駐點，並將駐外武官從1名增至2名。

因此，為提升和臺灣的資訊交流，防衛省應該重新考慮，不是派遣防衛省的文官到財團法人日本臺灣交流協會臺北事務所，而是派遣現役自衛官包含陸海空校級軍官各1名，建立3名防衛負責人的體制。

● 爭取日本加入美臺蒙特瑞會談

自1997年起，美臺間在安全保障方面持續進行蒙特瑞會談（Monterey Talks）。該會談每年在美國舉行，美國派遣國防次官補，而臺灣則派遣國家安全會議副秘書長等，並邀請國防機構及外交部門的相關人員參加。自2015年起，該會談亦在美國國防部（五角大廈）舉行。此外，美臺間還有諸多資訊交換、合作的架構，包括美臺國防再檢討會談、美臺安全保障合作會談、將官級協調小組等。

然而，日本和臺灣間並沒有類似的架構存在。因此有必要建構日臺安全保障資訊交換和合作的新體制。

例如，可藉由美國的邀請，在美國舉辦的蒙特瑞會談中，爭取日本的防衛省和自衛隊的部分參與，進一步發展成為日美臺三方安全對話的機會，不僅僅是日臺間的交流，且是個三國安全對話的機會。

● 舉辦「環西太平洋多國間海洋安全保障的共同訓練」(WEST RIMPAC)，推動日美臺在西太平洋島嶼國家的安全保障合作和資訊共享。

當今，中國的軍事能力，對太平洋的影響力逐漸擴大，亦對西太平洋地區的國家具有潛在影響。由於在「自由且開放的印度-太平洋」構想中，西太平洋是重要的海域，例如：帛琉、馬紹爾群島，這些的島嶼國家至今仍與臺灣保持著正式的外交關係。

然而，這些小型的島嶼國家在各種資源匱乏的情況下，對包括傳統和非傳統的廣泛安全保障的課題都面臨著挑戰，本身存在的問題亦難以解決。連同對該地區抱有高度興趣的美日澳等國的民主海洋國家，臺灣與這些島嶼國家在非傳統安全方面的合作，例如，大規模災難應變的合作，對西太平洋地區廣域的安全保障合作和資訊的共享，有相當大的益處。再者，日美澳等的民主海洋國家和這些島嶼國家，能與臺灣共同推動此類活動，亦可促進並建立整個地區的安全保障合作和資訊共享的機制。

此外，這附近的海域如屬於美國領土的關島、塞班島，及附近的帛琉、馬紹爾群島和密克羅尼西亞聯邦等，都與美國簽訂了自由聯盟公約（Compact of Free Association, COFA），在傳統安全保障方面的工作委託給美國。因此，在這些海域中，可以進一步深化日美臺的安全保障合作機制。

本李登輝之友會已提倡舉辦「環西太平洋多國間海洋安全保障的共同訓練」（WEST RIMPAC），同時也呼籲加強日美臺在西太平洋島嶼的安全保障合作和資訊的共享。

● 積極運用全球合作訓練架構（GCTF）進行安全保障的合作

2015 年為協助發展人才培育，臺灣外交部與美國在臺協會（AIT）合作創立「全球合作與訓練架構（GCTF：Global Cooperation and Training Framework）」。^{2019 年 3 月，財團法人日本臺灣交流協會正式加入，成為該組織的一員。透過這個架構，在公共衛生、環境問題等地區共通議題上，進行日美臺三方合作的工作小組會議，邀請東南亞和大洋洲等國家的官員和專家參加，努力展開人才培育並加深彼此交流。}

該機構已舉辦「基於法治且可持續海洋」和「打擊網路犯罪」等工作小組。然而，當今戰爭的樣貌無限的擴展下，中國所實行的「三戰」策略，即「輿論戰」、「法律戰」、「心理戰」等，已成為重要戰場。對於應對這些包括多種戰爭形式的戰略和對策，日美臺應協助印太地區的國家進行人才培育，同時把握日美臺三方資訊共享的機會，必定要積極運用 GCTF。

五、建構日臺合作體制以保障臺灣有事時海外日本國民的安全

居住在臺灣的日本國民約 2.5 萬人，若加上觀光客，則約有 3 至 5 萬人的日本國民在臺灣。假設臺灣有事，即中國對臺灣進行武力行使時，日本政府必須致力保護這些日本國民的安全。倘若在這種情況下，臺灣與其他國家間的空運或海運被迫停止或被限制時，利用航運與空運來運送人員可能存在危險。

另一方面，臺灣設置了大量的地下避難所，作為國民安全的避難地點（根據報導，目前已存在的地下避難所，按照人口比例約為 300%，未來還將依法擴大建造），臺灣民眾對於民防的意識也很高。實際上，包括觀光客在內，居住在臺灣的外國人亦參加臺灣的避難演習。

日本政府應在緊急情況下，確保從臺灣撤離日本國民的交通方式，但如果進行撤離過程時存有安全疑慮，留在臺灣避難亦是一個現實的選擇。因此，為應對臺灣有事的情況，日本應與臺灣討論相關的合作機制。例如：日臺間應簽署合作協定，討論該如何派遣飛機及船舶，進行海外日本國民的避難，並確保留在臺灣的日本人的安全。

另一方面，有超過 5 萬人臺灣國民居住在日本。加上前往日本旅遊的臺灣國民，日本必須與臺灣簽訂相關協定，以應對可能發生臺灣有事，並確保臺灣軍人的運送和留在日本的臺灣人的安全。

六、強化日臺間對中的遏止力、海上自衛隊必須引進核子潛艇

臺灣的蔡英文政府正努力增強陸海空三軍的自主防衛力量。其中之一，即是計劃製造和部署柴油潛艦。而日本的海上自衛隊已經擁有並實戰部署柴油潛艦。

潛艦是一種在隱蔽狀態下的行動武器，無論是在攻擊或是防禦方面，都具有高度的能力。但是，即使是最新型的柴油潛艦，其行動範圍、速度、攻擊和防禦能力也無法與核潛艦相媲美。

柴油潛艦可在浮出水面時，進行充電並航行，但在水下行動時，為獲得推動力和同時使用聲納和武器，電池的電力容易消耗，行動範圍和攻擊力，因電池容量的大小而受到限制。

相較之下，核潛艦配備了小型核電站，因此即使大量消耗電力進行高速長途移動，也能夠在水下擁有充足的電源，並可同時使用聲納和武器。

2022 年 12 月，日本政府所制定的「國防力量整備計劃」內，沒有提到核潛艦。但在整備計劃中，搭載 VLS 的潛艦預計將隨著船體的擴大而增加推進功率和導彈的供電能力，但電池容量已達極限。

為了應對中國人民解放軍海上和海下的能力增強，避免南海的現狀被片面改變及中國對臺灣可能進行實際海上的封鎖或合併，或中國嘗試將美國海軍從南海海域排除等，必須高度防範中國企圖掌握西太平洋制海權的野心。因此，最重要的是，日美臺應在東亞地區持續強化對中國的威懾力。有鑑於此，日本擁有核潛艦已刻不容緩，需儘快佈署。

2023 Policy Recommendations
Friends of Lee Teng-Hui Association in Japan
March 26, 2023

President

Toshio Watanabe

Vice Presidents

Kazuo Asano, Katsuhiko Umehara, Chusei Cho, Masafusa Tsujii, Masato Matsuura

Review of the "One China" Principle and Enactment of the Basic Act on Japan-Taiwan Exchange

Fifty years ago, when the Japan-China Joint Communiqué was signed, China was in the midst of the political turmoil of the Great Cultural Revolution under the Cold War structure between the U.S. and the Soviet Union, and the majority of citizens in China were living in poverty. Japan, the U.S., and other advanced nations were concerned about the Soviet Union's military expansion, the threat of nuclear weapons, and the growing communization of various parts of the world. To deter this, they were planning to contain the Soviet Union. However, the composition of the international community has changed dramatically over the past 50 years. While the Communist regimes of Eastern Europe collapsed one by one and the Soviet Union has been dismantled, China has continued its one-party dictatorship under the Chinese Communist Party and achieved phenomenal development, becoming the world's second largest economy. At the same time, China has also become a military superpower that now threatens peace and stability in East Asia by using its power to force unilateral changes in the status quo.

In the Far East region, including Japan, there are three nuclear-armed countries that deny freedom, democracy, and the rule of law, and that promote the one-party dictatorship and absolute power of their leaders: Russia, North Korea, and China. Moreover, these three countries are seeking to expand their sphere of control and it is possible they may make first-use nuclear weapon strikes.

Typical of these countries is China, which is rapidly expanding its military power and, with its growing political and economic power, poses a threat to peace and stability in the region. Chinese President Xi Jinping who also serves as the General Secretary of the Chinese Communist Party has embarked on a campaign to suppress the political and social freedom of people in Hong Kong and the Uyghurs, and has publicly declared the "annexation of Taiwan" at

every opportunity. Furthermore, though he has stated that the means of annexation of Taiwan will be "peaceful reunification," that is, the use of various kinds of pressure through hybrid warfare, he has stated that China will not hesitate to "use military force" if peaceful reunification does not work.

Despite these changes in the situation, the Japan-China Joint Communiqué, issued more than 50 years ago on September 29, 1972, has become a hindrance to the Japanese government's foreign and security policy, preventing Japan from tackling head-on the domestic and foreign policies that should be implemented right now.

The People's Republic of China was proclaimed by Communist Party Chairman Mao Zedong in Beijing on October 1, 1949. When the Korean War began with the military invasion of South Korea by North Korea on June 25, 1950, the U.S. intervened by declaring the neutralization of the Taiwan Strait, resulting in a fixed division between the Peoples Republic of China in mainland and the Republic of China on Taiwan.

Since then, two political entities, China and Taiwan, have coexisted on both sides of the Taiwan Strait, a situation that continues to this day. China, under the Communist regime, has developed into a political, economic, and military superpower, becoming the world's second largest economy and "the workshop of the world;" at the same time it has become the world's third largest nuclear-armed nation and missile power. Taiwan, on the other hand, successfully implemented democratic reforms in the 1990s and has built a prosperous society with advanced technology and universal values of freedom, democracy, the rule of law, and respect for basic human rights.

As Taiwanese President Tsai Ing-wen stated on Taiwanese National Day in 2022, these two starkly contrasting nations, namely China and Taiwan, are "not subordinate to each other". This state of affairs has continued for 73 years, from October 1, 1949, to the present day, during which time Taiwan has never been under Chinese rule.

In other words, China's assertion in paragraph 3 of the Japan-China Joint Communiqué that "The Government of the People's Republic of China reiterates that Taiwan is an inalienable part of the territory of the People's Republic of China" is factually incorrect.

In addition, the majority of the 23 million "citizens" residing in Taiwan today identify themselves as "Taiwanese" as distinct from Chinese. Through their free will and electoral campaigns, they elect a president, who is both the head of state and the head of the executive,

and legislative members, who control legislative power, also through free elections. This means that Taiwan has nothing to do with China and operates as a sovereign state that is completely different from China, which is under the one-party dictatorship of the Communist Party.

On May 20, 2016, the day Ms. Tsai Ing-wen from the Democratic Progressive Party assumed the position of President, the late Shinzo Abe stated that "Taiwan is an important partner with whom we have close economic ties and extensive human-level exchanges" in a written response to a written question from a member of the House of Councilors.

In light of the above facts, the Friends of Lee Teng-Hui Association in Japan recommends the following six measures to the Japanese government.

1. Enactment of the Basic Act on Japan–Taiwan Exchange as Soon as Possible

Prior to the spread of COVID-19, more than five million Taiwanese visited Japan in 2019, and more than two million Japanese visited Taiwan. In addition, Taiwan has consistently been Japan's fourth-largest trading partner in recent years. Taiwan is indeed "an important partner of Japan" and the two countries enjoy "economic ties and extensive human-level exchanges." Furthermore, Japan and Taiwan share the universal values of freedom, democracy, the rule of law, and respect for basic human rights. Mutual trust and cooperation have been established between the two countries, to an extent that whenever there is an earthquake or other major natural disasters, both countries dispatch personnel to assist in recovery and provide economic assistance to each other. The two countries are "a friend indeed" to each other.

After World War II, official diplomatic relations between Taiwan and Japan had been established for more than 20 years from April 1952, when Japan regained its independence, to 1972. After that, political, economic, and security relations between the two sides continued to exist.

Nevertheless, no legal basis has existed between Japan and Taiwan since diplomatic relations were severed in September 1972. Although both countries are under the rule of law, the lack of a legal basis for their mutual relations is an irregular situation that must be resolved as soon as possible.

In light of China's political and military annexation of Taiwan, and the escalation of its expansion of hegemony and actions to change the status quo in East Asia, the Indo-Pacific region, and the world overall, the Basic Act on Japan-Taiwan Exchange, which has been advocated by the Friends of Lee Teng-Hui Association in Japan, should be enacted as soon as possible to provide a legal basis for comprehensive Taiwan-Japan diplomacy and to enable mutual cooperation and

information sharing on a daily basis.

2. Raising the Level of Reference to Taiwan in the Hiroshima G7 Leaders' Communiqué

At the Summit Meeting between Prime Minister Fumio Kishida and the U.S. President Joe Biden on May 23, 2022, the Japan-U.S. Joint Leaders' Statement: Strengthening the Free and Open International Order was issued and "the importance of peace and stability across the Taiwan Strait as an indispensable element in security and prosperity in the international community" was pointed out. At the G7 Summit in Elmau, Germany, on June 28 of the same year, the G7 Leaders' Communiqué urged China to fully comply with the Arbitral Tribunal award of 12 July, 2016 and to respect navigational rights and freedoms enshrined in the United Nations Convention on the Law of the Sea (UNCLOS). The Communiqué, however, maintained the conventional wording: "We underscore the importance of peace and stability across the Taiwan Strait and encourage a peaceful resolution of cross-Strait issues."

We request that, at the G7 Hiroshima Summit to be held in Hiroshima from May 19 to 21, 2023, the level of references to Taiwan are raised, for example, in the following terms: "we reaffirm the importance of peace and stability across the Taiwan Strait as an indispensable element in security and prosperity in the international community, and call for the peaceful resolution of cross-strait issues," referring to the Japan-U.S. Joint Leaders' Statement.

3. Ensuring to Refer to Taiwan in the Prime Minister's Policy Speech

Prime Minister Fumio Kishida appealed for cooperation to promote "a Free and Open Indo-Pacific" in "Section 9. Diplomacy and security" of his Policy Speech on January 23, 2023, and separately refers to the U.S., China, South Korea, North Korea, and Russia. However, he did not mention Taiwan at all. Considering the importance of Japan's security, economy, and other issues, the absence of any mention of Taiwan is a serious and unbalanced omission.

We therefore request that Taiwan be mentioned to the effect that "Japan and Taiwan are mutually indispensable partners who share universal values such as freedom, democracy, and the rule of law, as well as close economic ties and extensive human-level exchanges, and we promote Japan-Taiwan cooperation and information sharing."

4. Promoting cooperation and immediate exchange of information, including security, between Japan and Taiwan

- **Secondment of active service officers from the Ground, Maritime and Air Self-Defense Forces to the Japan-Taiwan Exchange Association's Taipei office.**

Now a retired Japan Self-Defense Forces (JSDF) officer is stationed at the Japan-Taiwan Exchange Association's Taipei office as defense chief. However, in light of the importance of security cooperation and intelligence exchange between Japan and Taiwan, it had been publicly reported that an active Ministry of Defense (MOD) official would be seconded to the office by the summer of 2022, but to date, this has not happened.

In 2018, Japan already increased the number of defense officers stationed in the South China Sea littoral states of Vietnam, the Philippines, and Malaysia from one to two, and seconded colonel/(naval)captain-grade JSDF officers.

Therefore, in order to once again raise the level of information exchange with Taiwan, active service JSDF officers should be seconded to the Japan-Taiwan Exchange Association, rather than the civilian officials (bureaucrats) of the Ministry of Defense (MOD), and information exchange should be strengthened with a system of three defense chiefs, one each at the colonel/(naval)captain-class rank officer from the three services of the JSDF.

● **Calling for Japan's Participation in U.S.-Taiwan Monterey Talks**

As a forum to discuss security, the Monterey Talks have been held between the U.S. and Taiwan since 1997. The talks have been held annually in the U.S., with the U.S. side headed by the Assistant Secretary of Defense and the Taiwan side by the Deputy Secretary-General of the National Security Council, with participants from the defense and diplomatic departments. Since 2015, it has also been held at the U.S. Department of Defense. In addition, various information exchange and cooperation frameworks exist between the U.S. and Taiwan, including the U.S.-Taiwan Defense Review Talks, the U.S.-Taiwan Security Cooperation Dialogue, and the General Officer Steering Group.

Unfortunately, no such framework exists between Japan and Taiwan. It is necessary to establish a new framework for security information exchange and cooperation between the two countries.

For example, encouraging the U.S. to allow the MOD and JSDF to participate in part of the Monterey Talks to be held in the U.S. by invitation from the U.S. would be conceivable. In this case, the event would not simply be an exchange between Japan and Taiwan, but could be an opportunity for trilateral security dialogue among the three countries.

● **Holding Western RIMPAC maritime security exercises and implementing U.S.-Japan-Taiwan security cooperation and information sharing in the Western Pacific Island countries**

The expansion of China's military influence in the Pacific also concerns Western Pacific nations. In addition, while the Western Pacific is an important area from the perspective of “a Free and Open Indo-Pacific,” countries such as Palau and the Marshall Islands still have official diplomatic relations with Taiwan today.

However, these small island nations lack resources and face challenges to their security in the broad sense, including both traditional and non-traditional security issues, which are difficult to resolve on their own. Taiwan's cooperation with democratic maritime nations such as Japan, the U.S., and Australia, which are interested in the region, in non-traditional security measures for these island nations, such as wide-area disaster response, would be beneficial for security cooperation and information sharing in the Western Pacific region in a broader sense. The promotion of such support activities in these island nations by democratic maritime nations in the region, such as Japan, the U.S., and Australia, together with Taiwan, will help to build a regional security cooperation and information-sharing scheme.

In addition, these waters are close to the U.S. territories of Guam and Saipan, and Palau and the Marshall Islands, along with the Federated States of Micronesia, have concluded a Compact of Free Association (COFA) with the U.S., entrusting traditional security aspects to the U.S. Therefore, efforts in this area could further deepen the building of security cooperation between the U.S., Japan, and Taiwan.

Friends of Lee Teng Hui Association in Japan has already advocated holding Western RIMPAC maritime security exercises, and in conjunction with this, we seek to promote security cooperation and information sharing between the U.S., Japan and Taiwan in the Western Pacific island countries.

● **Proactively utilizing the Global Cooperation and Training Framework (GCTF) for Security Cooperation**

The Japan-Taiwan Exchange Association has been participating in the Global Cooperation and Training Framework (GCTF) launched by the Ministry of Foreign Affairs (Taiwan) and the American Institute in Taiwan (AIT) in 2015, as a platform for cooperative human resource development since March 2019. Through this program, workshops on areas of common regional issues, such as public health and environmental issues, will be held in cooperation between Japan, the U.S. and Taiwan, and officials and experts in charge from countries in Southeast Asia and the Pacific will be invited to participate to develop human resources and to deepen exchanges.

So far, workshops on topics such as "Sustainable Oceans Based on the Rule of Law" and

"Combating Cybercrime" have been held. However, as the mode of warfare has been infinitely expanded, and China's "three warfares" (public opinion warfare, legal warfare, psychological warfare) are becoming important battlefields, Japan, the U.S. and Taiwan should cooperate in human resource development in the countries of the Indo-Pacific region regarding strategies and countermeasures to deal with these and other diverse modes of warfare, and actively utilize the GCTF as an opportunity for mutual information sharing between the three nations.

5. Establishing a Japan–Taiwan Cooperative System for the Protection of Japanese Nationals in the Event of an Emergency in Taiwan

There are about 25,000 Japanese residents in Taiwan and if tourists are added to this number, there are 30,000 to 50,000 Japanese staying in Taiwan at any given time. In the event of an emergency in Taiwan — the use of force by China against Taiwan — the Japanese government must ensure the safety of these Japanese nationals. Transportation by air and sea may be at risk under conditions where air and sea traffic between Taiwan and other countries is suspended or limited.

On the other hand, Taiwan has a large number of underground shelters, which are evacuation facilities for the safety of its citizens (the media reports that approximately 300% of the population is currently served, and underground evacuation facilities will be expanded in accordance with the law), and there is a high awareness of civil defense for the safety of its citizens. In fact, foreign residents, including tourists, participate in evacuation drills in Taiwan.

While the Japanese government should ensure emergency transportation for evacuation from Taiwan, evacuation within Taiwan would be a realistic option when safe transportation for evacuation is difficult.

Therefore, Japan should seek cooperation with Taiwan in dispatching aircraft and ships to evacuate Japanese nationals in preparation for an emergency in Taiwan, and should conclude an arrangement for cooperation with Taiwan to ensure the safety of Japanese nationals remaining in Taiwan.

On the other hand, there are more than 50,000 Taiwanese residents in Japan. In addition, a large number of Taiwanese tourists visit Japan. Japan should make arrangements with Taiwan regarding cooperation with the large number of Taiwanese, including transportation for the return of Taiwanese military personnel and the safety of Taiwanese who remain in Japan in the event of an emergency in Taiwan.

6. Deploying a Nuclear Submarine in the JMSDF to Strengthen Japan–Taiwan Deterrence against China

The Tsai Ing-wen administration is striving to build up its ground, maritime, and air forces in order to strengthen its self-defense capability, and as part of this effort, it aims to manufacture and deploy a conventional submarine. The JMSDF has already possessed and deployed conventional submarines.

Submarines are highly capable offensive and defensive weapons that conceal their location. However, in the case of conventional submarines, even the latest models cannot compare to nuclear submarines in terms of range, speed, and offensive and defensive capabilities.

Conventional submarines can navigate while recharging their batteries if it is possible to conduct snorkeling, but underwater they consume battery power both for propulsion and for the use of sonar and weapons, and their range of action and offensive capabilities are limited by battery capacity.

In contrast, nuclear submarines have a small nuclear power plant on board, which can provide sufficient energy underwater even if they consume a large amount of electricity for fast, long-distance patrol and, at the same time, for sonar and weapon system use.

In the Defense Buildup Program formulated in December 2022, there is no mention of a nuclear submarine. However, a submarine equipped with a Vertical Launching System (VLS), as shown in the Program, is expected to increase its propulsion power and missile power-feeding capability by increasing the size of its hull, and battery power would no longer be sufficient.

To enhance the maritime and undersea capabilities of the Chinese People's Liberation Army, and to prepare for a unilateral change of the status quo in the South China Sea, or even a substantial maritime blockade of Taiwan, for the aggressive use of military force for annexation, or for a situation where China excludes the U.S. Navy from the South China Sea and seizes control of the Western Pacific, Japan, the U.S. and Taiwan should enhance deterrence against China. In order to do so, Japan's possession of a nuclear submarine is now imperative, and we request the urgent introduction of it.

日本李登輝友の会「2023政策提言」

「『一つの中国』原則」の見直しと「日台交流基本法」の制定を

令和5年(2023年)6月30日 第1刷発行

著者：日本李登輝友の会

協力：一般社団法人 日米台関係研究所

発行：日本李登輝友の会

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-36-9 西ビル2A

TEL: 03-3868-2111 FAX: 03-3868-2101

E-mail: info@ritouki.jp Web: <http://www.ritouki.jp/>

© Friends of Lee Teng-Hui Association in Japan 2023 Printed in Japan
